

◆市民と野党の共同で改憲発議を止めよう！

日本共産党船橋議員団

ミニにゅうす

日本共産党国会議員団千葉事務所 ☎043-302-2005
 県会議員 丸山 慎一 ☎047-424-6347
 <市議団控室☎436-3030 FAX420-7201>
 市会議員

岩井 友子 ☎438-8647 事務所☎429-2160 関根 和子 ☎447-0557 事務所☎440-7950
 中沢 学 ☎493-8140
 金沢 和子 ☎422-5278 坂井 洋介 ☎404-2039 松崎 さち ☎432-9317
 渡辺 ゆう子 ☎462-7273
 佐藤 重雄 ☎432-9872

放課後ルーム 定員2割増にしても多くの待機児童！

船橋市は放課後ルームの施設整備が遅れ、多くの待機児童を出しています。市は待機児童をできるだけ減らしたいとして、定員を2割増にして児童を受け入れていますが、平成30年10月1日現在の待機児童数は79名にもなっています。(表参照)

ルーム名	待機児童数	
	1～3年生	4～6年生
湊町	0	14
中野木	17	16
飯山満	0	2
芝山西	0	10
三山	1	0
高根台第2	2	0
坪井	0	17
計	20名	59名

共働きやひとり親家庭の父母からは、放課後を安全に過ごし、健全育成される放課後ルームの増設を望む

声が上がっています。今議会には、中野木第3放課後ルームを開設するための条例案が提案されました。中野木小学校から440メートルも離れた民間施設(1階はコンビニ店)の2階の一室を借り上げての施設整備でトイレも一基しかありません。また「船橋市放課後児童健全育成事業の施設及び運営に関する基準を定める条例」で児童1人当たりの専用区画面積は1・65平方メートル以上と定められていますが、定員の2割増の43名の児童では、1人あたり1・41平方メートルになってしまいます。雨の日などは外に遊びに行くこともできず、児童がぎゅうぎゅう詰めの状態です。問題のある放課後ルームが次々と設置される事態が生じており、その問

題点を指摘し、市に改善を求めました。さらに放課後ルーム職員配置においても全ルームで109名の欠員が出ています。(平成30年11月1日現在)

退職者が大変多い状況となつてい

ますので賃金の引き上げや経験給をつけること等の待遇改善も求めたところ、「改正地方公務員法で新たに会計年度任用職員の考え方が示されたので、必要な検討を現在進めている」との答弁がありました。

これからも待機児童ゼロに向けての施設整備と子どもの個性や発達段階に応じた保育ができる職員配置に全力で取り組みます。

日本共産党船橋市議団主催

無料 法律相談

1月24日(木)
2月14日(木)

弁護士が相談を受けます
労働相談も受けています

会場：中央公民館
時間：午後1時～4時
要予約 ☎436-3030

原発ゼロに！

東海第2原発は廃炉に

原子力規制委員会は11月7日、運転開始から40年となる茨城県東海村にある東海第2原発の運転期間20年延長を認可しました。原子炉等規制法では、原発の運転期間は40年と定められていますが、原子力規制委員会が認めれば1回に限り、20年の期間延長ができるとされています。

しかし、東海第2原発の再稼働については県と東海村に加え周辺の日立、ひたちなか、那珂、常陸太田、水戸の各市と事前了解を得ることを盛り込んだ安全協定を締結しています。10月には那珂市の市長が再稼働に反対の意思を表明し、周辺自治体と

の事前了解は、市民の暮らしと命を守る難しい状況となつていきます。また、周辺自治体の多数の議会で再稼働等に反対する意見書が採択されています。

2011年の福島第一原発事故では船橋市にも放射能被害が及び、出荷停止となった農産物もありました。今でも放射能測定をすれば基準値内とはいえセシウムを検出する農産物もあります。

福島第一原発より近い距離(約100km)にある東海第2原発で事故が起こった際の影響について、市の見解を伺いました。市は(100kmを超える位置にあるので)「原子力災害に対する計画は策定していない」という答弁でした。福島第一原発より距離が近い原発の影響を考えな

無知な市長の失礼な態度

市民の暮らしに様々な影響がある原発はゼロにすべきだと、国に対して声を上げるよう市長に求めました。

ところが、市長は答弁の前に反問権(質問者に問い返すことができる権利)を利用して「船橋市の農産物に、セシウムが未だに検出されているということか。だとすれば、具体的に品目とかデータは何に基づいているのか、教えていただきたいのですが」と質問してきました。

驚いた事に、市長は船橋市の放射能検査の実態を把握していない事が明らかになりました。農産物等の放射能検査結果は品

目、地域など市のホームページで公開されています。ホームページに掲載されている情報を読み上げたところ市長は「議会は中継されているので、市民とか農業経営者に対して影響が非常に大きいので、その辺は配慮していただきたい」と述べました。自ら具体的な品目など尋ねておきながら「配慮して」とはおかしな話です。

そもそも、市のホームページで公開されている情報はホームページに公開されている情報報くらいチェックすべきではないでしょうか。市長の態度は市民や農業経営者に対して失礼です。「原発ゼロ」の質問には「答弁は控えさせていただきます」と言っ